Radiation Resistance Evaluation of Phase Controlled and Power Amplifying Module for Solar Power Satellite

Yusuke Kishida¹, Koji Tanaka², Takaya Nakamura³, Takahisa Tomoda², Naoki Sekiya¹, Tatuya Yamagami², Koichi ijichi⁴, Kazuyoshi Arai¹

¹Hosei University, 3-7-2 Kajino, Koganei 184-8584, Japan
²JAXA/ISAS, Sokendai, 3-1-1 Yoshinodai, Sagamihara 229-8510, Japan
³Tokyo University of Science, 6-3-1 Shinjuku, Katushika 125-8585, Japan
⁴Japan Space Systems, 3-5-8 Shibakoen, Minato 105-0011, Japan

Abstract:

A solar power satellite (SPS) is defined as a system that generates electricity in orbit, and transmits it wirelessly to the earth by microwave beams. It has been required highly accurate and highly efficient beam forming technologies when transmitting energy by using microwaves. In order to satisfy these requirements, it has been considered to use a phased array antenna (PAA), which steers directions of the microwave beam by controlling excitation amplitude and phase of microwaves. To control them, a phase controlling and power amplifying module (PCPAM) consisting of RF power amplifier and phase shifter is mounted on the PAA.

The SPS and other experimental satellites will be exposed to severe space environments, including several factors such as radiation and thermal vacuum. These environmental factors have a potential to cause changes or damages to the characteristic of PCPAM. Hence, the PCPAM must withstand the severe space environment so as not to adversely affect beamforming. Therefore, it needs to be evaluated the space environmental resistance of the PCPAM.

Prototypes of the PCPAM was developed, and a total dose test using electrons to evaluate the radiation-resistant of prototype modules was carried out. In this total dose test, irradiation dose was set to the equivalent to the radiation dose on geostationary orbit. The maximum dose was equivalent to 40 years, and the minimum dose was 10 years.

According to obtained results, the electron irradiation has induced approximately 1 dB decreasing averagely at gain, but no dose-dependent has been confirmed. These results indicate that these decreases must be solved by somewhat ways since electron environment cause efficiency of the power transmitting and the electric energy lower than designated value. On the other hand, it is showed that the phase shift can be controlling sufficiently by means of a 6bit-digital phase shifter under the electron irradiation environment.

In this paer, we described the details of the experiments and evaluation.

太陽発電衛星のための位相制御増幅器に関する耐放射線特性評価

Radiation Resistance Evaluation of Phase Controlled and Power Amplifying Module for Solar Power Satellite

〇岸田祐輔¹,田中孝治²,中村剛也³,友田孝久²,関谷直樹¹,山神達也²,伊地智幸一⁴,新井和吉¹ ¹法政大学,²総合研究大学院大学・宇宙航空研究開発機構/宇宙科学研究所 ³東京理科大学,⁴一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構

1 緒論

近年, 埋蔵資源の有限性や地球温暖化などの諸問 題への解決策として, CO₂を排出しない再生可能エ ネルギーが注目されている. そこで,太陽光を利用し, かつクリーンな大型基幹電力供給源として【太陽発 電衛星】(SPS)が提案された [1]. SPS は静止軌道上 に並べた太陽電池パネルによって得られる電力を送 電アンテナからマイクロ波ビーム,又はレーザーに よって地上へ無線送電し,利用することを目的とし た数 km 規模の巨大な衛星である.

SPS のマイクロ波無線送電システムにおいては, ビームの高精度な方向制御,送電効率の向上,小型軽 量化,低コスト化などが重要な課題である.そこで, 数 km 四方の巨大アンテナ面に数十億個のアンテナ 素子を配列したフェーズドアレイアンテナの研究開 発が行われており,各アンテナ素子の放射波の振幅 と位相を位相制御増幅器と呼ばれる RF 回路によっ て制御することで,極めて高いビーム形状および方 向制御精度の実現を目指している.

加えて, SPS 用無線送電システムとして,太陽電池 を含む電源系,アンテナ素子,位相制御増幅器を薄板 形状に一体化した発送電一体型パネルの開発を行っ ている.位相制御増幅器に関しては,低コストかつ民 生用の集積回路(MMIC)を採用した試作品を製作し, この試作品をもとに発送電一体型パネルに関する基 礎的な検討を実施している.その検討の一つに耐宇 宙環境性の評価がある.

SPS およびその実験用衛星は静止軌道または低軌 道環境において放射線や熱真空環境などの厳しい宇 宙環境に曝される.そのため,それらの環境に耐えう る構造でなくてはならない.また,宇宙環境による RF 回路の特性変化が見込まれ,結果として,マイク ロ波ビームの制御精度に影響を及ぼす可能性が考え られる.そこで,本研究では試作位相制御増幅器に関 して電子線環境に注目した耐放射線特性の試験・評価を行った.



Fig.1 Solar power satellite (SPS).

2 位相制御増幅器

本研究で用いた位相制御増幅器を図2に示す.本 回路は6bitデジタル移相器(PhS),前段増幅器(DRV), 出力段増幅器(PA)から構成される.これらの構成素 子は MMIC 化された民生品であり, DRV は GaAs/InGaP HBT 構造, PA は GaN HEMT 構造である. 各 RF 素子への供給電力は, PA に対しては+18 V, +5 Vを供給し, DRV に対しては+5 V, PhS には±5 V を それぞれ供給した.



Fig.2 Phase controlled and power amplifying module.

3 電子線照射試驗概要

本研究では、宇宙環境における電子線が位相制御 増幅器に与える影響をトータルドーズによって評価 した.今回の実験ではコバルト 60 をガンマ線源とし て用いた.ガンマ線は透過率が高いので、図3 に示 すように、線源と位相制御増幅器の間に厚さ3 mmの アルミ板を介し、アルミ板より放射される二次電子 を位相制御増幅器に対して照射した.また、図4 よ り、線源と位相制御増幅器の距離は10 cm であり、 そこでの放射線量は1560 Gy/h である.本実験では5 台の位相制御増幅器に対して、静止衛星軌道上にお ける放射線量を10² Gy/day [2]と仮定して、10、20、 30、40 年相当分のトータルドーズ試験を実施した. なお、40 年分に関しては2 式のサンプルに対して試 験を行った.





4. 測定構成

また、図5に本実験の測定構成系に関するブロック図を示す.本実験においては電子線照射前および 照射後にベクトルネットワーク・アナライザ(VNA) を用いて、ゲインおよび移相器による位相制御量(移 相と呼ぶ)をそれぞれ3回ずつ測定した.照射前後3 回ずつの測定より得られた結果から、ゲインの平均、 および移相の算術平均をそれぞれ取り、照射前後で 比較を行った.なお、ゲインを測定する際の入力信号 電力は5~17.5 dBmであり、測定点は200点とした. 移相を測定する際は、17.5 dBmの信号を入力し、-5.6deg., -11.2deg., -22.5deg., -45deg., -90deg., -180deg. の位相制御を実施した際の値を測定した.表2にゲ インおよび移相を測定する際に位相制御増幅器に対 して入力した信号に関する条件をまとめる.

Table2 Conditions of the input signal in measuring gain and phase shift.

	Input power[dBm]	Frequency [GHz]		
Gain	5~17.5	5.8, 5.75		
	(Number points:200)			
Phase shift	17.5	5.8, 5.75		



Fig.5 Block diagram of the measurement system.

5. 結果と考察

5.1. ゲインに関する測定結果と考察

図 6~9 に各周波数における、入力電力が 5 dBm お よび 16 dBm の場合のゲインを示す. これらの結果よ り、電子線を照射したのち、照射する前に比べて 0.5~2 dB 程度のゲイン低下が確認された. ゲインの 低下は入力電力の大きい飽和領域(16dBm)よりも,入 力電力の小さい線形領域(5dBm)において顕著であり、 すべての年数において同様の傾向がみられた.また, ゲイン低下に電子線の照射年数との依存性は見られ なかった. ゲイン低下の原因としては, 電子線が回路 内の MMIC パッケージを劣化させたことで誘電率が 変化し、インピーダンスの整合が取れなくなったな どが考えられる.ただし,電子線照射後の測定結果に はばらつきがみられることが多く, 測定構成の系統 誤差である可能性も残されており、 今後さらなる検 討が必要である.また,今回の結果から電子線は位相 制御増幅器に対して、破壊に至らしめるような致命 的な影響は与えないことが明らかになった.

図 10,11 に出力信号電力に関する電子線照射前後 比を示す.入力電力により異なるが,概ね出力電力の 減少割合は信号周波数が 5.8GHz で 10~25%(ただし, 20 年分のみ大幅な減少がみられた), 5.75GHz の場合 7~30%の減少割合がみられ,年数の依存性は確認で きなかった.これらの出力電力の大幅な減少は SPS 全体の送電効率および送電電力量の低下に直結する ものと考えられ,電子線に対して何らかの対策を講 じる必要性があることを示している.



Fig.6 Comparisons of gain at input power of 5 dBm and frequency of 5.8 GHz.







Fig.8 Comparisons of gain at input power of 5 dBm and frequency of 5.75 GHz.



●before ●after ■40year②_before ■40year②_after Fig.9 Comparisons of gain at input power of 16 dBm and frequency of 5.75 GHz.



Fig.10 Ratio before and after irradiation test of output power at 5.8GHz frequency.



Fig.11 Ratio before and after irradiation test of output powers at 5.75GHz frequency.

5.2. 移相に関する測定結果と考察

表3,4に電子線照射後の位相の測定結果から算 出した,移相の制御誤差を示す.これは,移相の測 定値と制御目標値との差の絶対値を取ったものであ る.ここで,SPS が静止軌道上から地上局に対して ビーム制御を行う状況を考える.その際に許容され る地上局からのビームのずれを10mとすれば,移 相制御時に許容される誤差は5 deg.[3]未満である, という要求がある.本要求と表3,4の結果を比較 すれば,本実験における位相の制御誤差はすべて要 求を満たしていることがわかる.従って,電子線環 境下でもデジタル移相器による移相制御は十分に可 能であることが明らかになった.

Table3 Control error of the phase shifter at the 5.8GHz

	Phase shift error [deg.]						
year	-5.6	-11.2	-22.5	-45	-90	-180	
10year	0.52	2.13	1.3	1.3	0.06	1.94	
20year	0.73	2.45	0.34	1.01	1.47	3.34	
30year	0.55	1.85	1.35	1.21	1.98	0.99	
40year(1)	0.73	2.2	0.98	0.57	0.45	1.3	
40year2	0.03	1.94	1.63	0.37	0.11	1.39	

frequency.

frequency.

	Phase shift error [deg.]						
year	-5.6	-11.2	-22.5	-45	-90	-180	
10year	0.23	1.47	2.31	1.77	2.01	2.14	
20year	0.65	1.98	1.42	1.21	0.47	1.53	
30year	0.38	1.71	1.72	1.72	2.41	2.37	
40year①	0.68	1.91	1.67	1.23	1.58	1.66	
40year2	0.45	1.71	1.85	1.36	1.42	1.33	

6. 結論

電子線照射によるトータルドーズ試験を行い,電 子線が位相制御増幅器に及ぼす影響に関して評価を 行った.電子線の照射によってゲインが低下し,位相 制御増幅器からの出力電力の減少が確認された.こ れらの電力減少は SPS の送電量と効率低下につなが る.従って,位相制御増幅器の耐放射線設計,あるい は遮蔽等の対策が必要であることが示された.一方 で,破壊に至るような影響は確認されなかった.今回 の測定結果にはばらつきがみられることから,測定 システムの系統誤差である可能性も残されており, 今後さらなる検討が必要である.位相制御に関して は,電子線照射後も移相器は正常に動作しており,放 射線環境下においてもデジタル移相器による位相制 御が可能であることが明らかになった.

7. 参考文献

- Peter.E.Glaser, "Power from the Sun:Its future," Science Vol.162,issue 3856,pp857-861, America Association for the Advancement of Science, 1968.
- [2] A. C. Trible, The Space Environment. Implications for Spacecraft Design.Revised and Expanded Edition,p178, Princeton University Press, 2003.
- [3] 財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構,"平成 18 年度 太陽光発電利用促進技術調査 成果報告書 別冊," 2006.